

# 第2回地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会

平成27年7月9日（木）  
午前10時から12時まで  
特別第一会議室（別館9階）

## 次 第

### 1 開会

- (1) 知事挨拶
- (2) 委員挨拶

### 2 議事

- (1) 意見交換  
社会総がかりの教育に向けた地域の人材の活用（人材バンク）
- (2) その他

### 3 閉会

#### <配布資料>

資料1 地域とともにある学校づくりに向けての提言

(H26「地域とともにある学校づくり検討委員会」)

資料2 本県の主な人材バンク関連事業一覧

資料3 本県の主な人材バンク関連事業

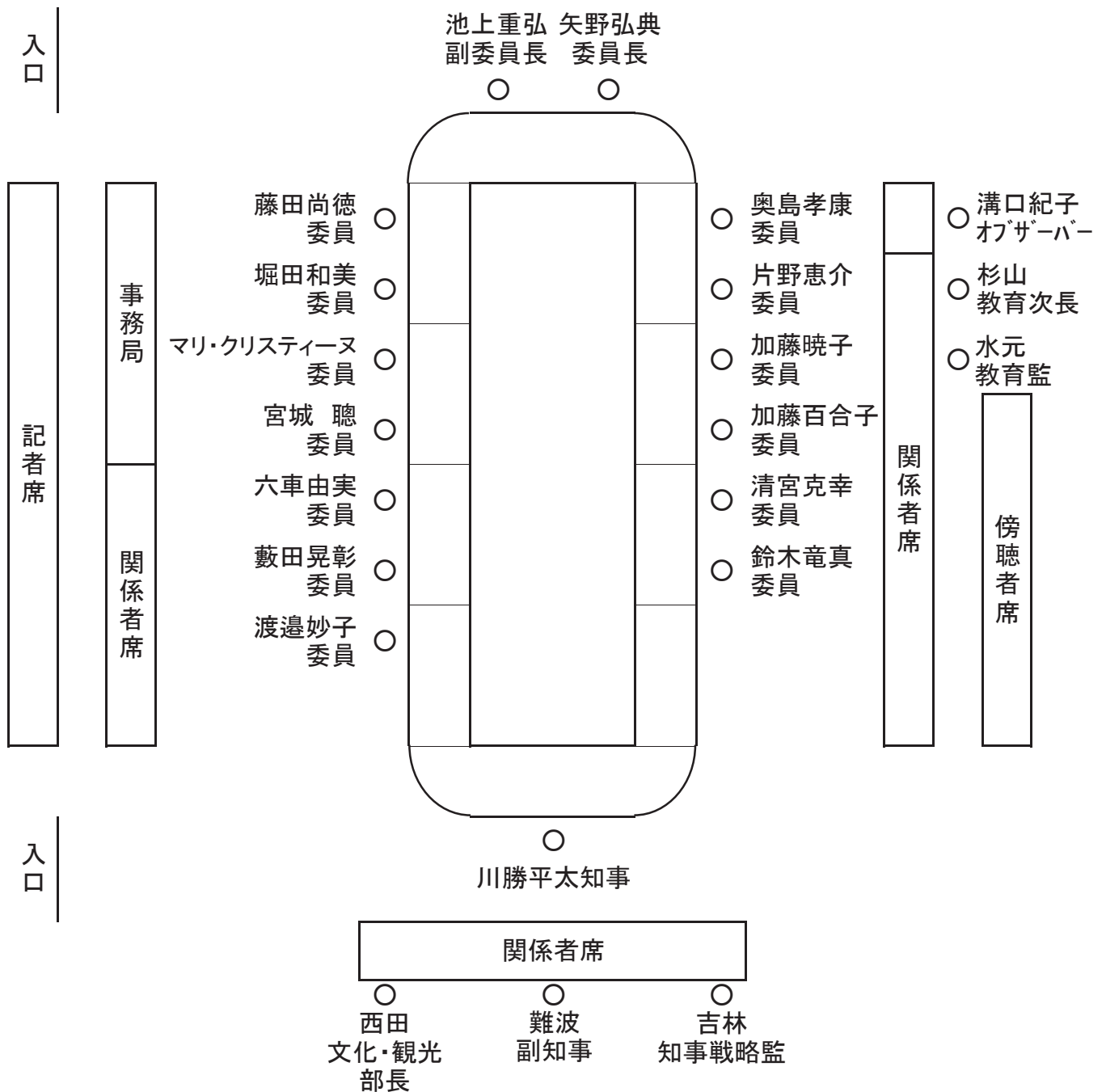
資料4 他都府県の人材バンクの主な事例

- (参考資料)
- ・本県が実施している外部人材を活用した取組
  - ・第2回静岡県総合教育会議議事録

# 第2回地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会 座席表

日時 平成27年7月9日(木)10:00～

場所 別館9階特別第一会議室



地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会委員一覧

(委員長、以下 50 音順、敬称略)

氏 名	役 職
矢野 弘典 (委員長)	(一社) ふじのくにづくり支援センター理事長
池上 重弘 (副委員長)	静岡文化芸術大学文化政策学部教授
奥島 孝康	(公財) ボーイスカウト日本連盟理事長
片野 恵介	青年農業士
加藤 暁子	日本の次世代リーダー養成塾専務理事、事務局長
加藤 百合子	農業シンクタンク「エムスクエア・ラボ」代表
清宮 克幸	ラグビートップリーグヤマハ発動機ジュビロ監督
後藤 康雄	(一社) 静岡県商工会議所連合会会長
鈴木 竜真	ふじのくにづくり学生研究会
仲道 郁代	ピアニスト、桐朋学園大学音楽学部教授
藤田 尚徳	株式会社なすび専務取締役
堀田 和美	飛龍高等学校校長
マリ クリスティーヌ	異文化コミュニケーター
宮城 聡	(公財) 静岡県舞台芸術センター芸術総監督
六車 由実	ユニット・デイサービス「すまいるほーむ」管理者
藪田 晃彰	日光水産株式会社代表取締役
渡邊 妙子	(公財) 佐野美術館館長

(オブザーバー)

溝口 紀子	静岡文化芸術大学文化政策学部准教授
-------	-------------------

## 地域とともにある学校づくりに向けての提言

### 1. 取組の方向性

- 学問・スポーツ・文化芸術の素養をバランスよく身に付ける（文・武・芸の「三道鼎立」）とともに、豊かな徳を兼ね備えた、静岡県の掲げる「有徳の人」の育成を目指す。
- 地域の子どもの教育には地域が一丸となって取り組むという「地域とともにある学校づくり」の推進により、教員の多忙化の解消を図るとともに、学校を中心に地域の絆を深め、地域全体の教育力の向上につなげる。

### 2. 具体的取組

#### （1）コミュニティ・スクール導入促進

- コミュニティ・スクールの導入を目指す学校・地域を対象として、組織や運営体制づくりの支援（コミュニティ・スクールディレクター配置などの人的支援をはじめ、導入から定着への継続的な支援）をするとともに、学校支援地域本部事業を引き続き推進する。

- ・ 県や市町からの支援に当たっては、地域・学校種に関わらず、どの学校においても実施可能であるという環境が整備されることが重要。
- ・ 一方的に、地域が学校・子どもたちを支援するという関係ではなく、学校と地域との双方向の関係という視点が必要。

#### （2）文武芸の三道鼎立

- 静岡県の部活動を支える地域資源（人・もの・こと）の活用を推進する。人材バンクの構築と周知及び、運動・文化・芸術施設等の利用促進を図る。

- ・ 部活動の指導が教員の負担となっている面もあることに鑑み、外部指導者の活用を通し、地域による部活動支援を促進。
- ・ 文化・芸術分野の人材を含め、人材バンクの活用が有効。その際、指導者としての資質をどのように測るか、検討が必要。

### (3) 静岡らしさの具体化

- 富士山学習・地域防災活動等、静岡という地域固有の題材を中核として、学校・教育委員会と多様な機関・団体との協働による「静岡らしさ」を発揮した地域とともにある学校づくりを推進する。その際、学校単位の枠を超えた地域としての取組の在り方を検討する。

- ・ 各地域において、どのように学校と地域を融合させていくのか、例えば、学力向上、キャリア教育、地域学の推進などの具体的な方向性を、学校の枠を超えて打ち出していくことが必要。
- ・ 地域といっても静岡県は広く、学校の規模や事情が異なっているという視点、また、既に県内各地で地域に根ざした様々な関係団体や仕組が機能しており、これらをうまく活用するという視点が重要。

### (4) 関係者の意識啓発

- 地域とともにある学校づくり推進のための学校管理職を対象とした研修を充実させるとともに、学校運営に参画する保護者・地域住民を対象とした研修等を実施する。

- ・ スムーズな運営のために、学校運営協議会の委員、学校ボランティア、学校職員等にも研修が必要。また、「地域は学校を応援したい」という認識を、受け入れる学校側の職員が持つことも重要。
- ・ 学校内外で双方向の関係を構築するとともに、「地域とともにある学校づくり」の取組に関わる者が「やりがい」や「達成感」を感じられる方法を継続させていくことが必要。

### (5) 優れた教育実践の情報発信

- 各取組の実践の成果・課題を検証するとともに、県内でフォーラムを開催し、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部、また両者の一体的な取組などの教育実践を積極的に情報発信する。

- ・ 個々の取組をさらに発展させるためには、開発型の調査の実施や、学力や生徒指導の様子などにおける具体的な成果・課題の検証が重要。
- ・ 県内の先行地域や県外の先進地域における実践を、子どもたちの成長をPRしながら発信していくことが有効。

### 3. 今後の検討課題

以下の事項については、社会総がかりの教育をさらに推進していくため、引き続き検討していくこととする。

- 部活指導の地域化の推進に向け、学校単位の枠にこだわらず、地域単位で動く仕組みをどのように構築していくか。
- 子どもたちの潜在的な力を伸ばしていくため、また、問題を抱える子どもたちを大人たちが協力してサポートしていくため、地域の優れた人材が子どもたちと接する機会をどのように増やすか。
- 優れた外部指導者を確保するため、各指導者の質をどのように保証していくか、また、指導者への謝金はどうあるべきか。
- 外部指導者の人材バンクの中の充実のため、年齢や性別、国籍にとらわれず、どのように幅広い協力を得ていくか。特に、豊かな教養や経験、哲学をもつ定年退職者からどのように協力を得るか。
- 大学生の地域貢献を促進するため、こうした活動が単位に位置づけられるよう、各大学にどのように働きかけるか。
- 学校の授業でも、放課後児童クラブでも一方的に教えられるだけで、無気力・無関心に陥っている子どもが増えている現状に鑑み、行き場のない子どもたちの居場所をどのようにつくっていくか。

平成 27 年 3 月 16 日

「地域とともにある学校づくり」検討委員会

## 資料 2

## 本県の主な人材バンク関連事業一覧

制度名	学びの「宝箱」	トップアスリート等派遣事業	しずおか型部活動推進事業	人づくり推進員活動事業	「学校支援地域本部」推進事業
概要	学校や生涯学習等で活動できるボランティア人材情報をデータベース化し、インターネット上で、学校や市町教育委員会等に情報を提供	中学校の部活動にトップアスリートを派遣	運動・文化部活動の専門的技術を持った指導者等を県立高校等に派遣する等	学校や地域で開催される「人づくり地域懇談会」において、県が委嘱した「人づくり推進員」が園児、児童の保護者や地域住民に対して、家庭や地域における子育ての助言や人づくりの啓発を実施	ボランティアが様々な学校支援活動（学習支援、読書活動支援、登下校の安全指導、環境整備等）を実施（市町への補助事業）（H20 事業開始）
担当課	社会教育課	スポーツ振興課	スポーツ振興課・高校教育課	総合教育課	社会教育課
H27 予算	—	4,000 千円	84,000 千円	2,810 千円	22,076 千円
登録者数等	2,359 人 (一般講師 1,795 人、 学校講師 564 人)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部指導者(ボランティア)175 人</li> <li>文化の匠 115 人</li> <li>学校教育活動支援員 30 校</li> <li>大学生ボランティア 20 人</li> </ul>	委嘱数 104 人	—
指導者に対する旅費・報償費等	原則無償 (ただし、県は情報提供のみで、旅費・報償費等は当事者間で交渉)	講師と協議により決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>2,000 円/時間</li> <li>ボランティア 1 人 96 時間/年</li> <li>文化の匠 1 人 48 時間/年</li> </ul>	年間活動費 推進員一人当たり 15,000 円	原則無償 (ただし、コーディネート・学習支援員に対しては、有償もあり)
実績等	(H26) 新たな問い合わせ 25 人 (うち活用 6 人)	(H26) 派遣件数 47 回、318 校	(H26) 派遣人数 122 人	(H26) 懇談会等の開催回数 298 回 (H12 からの累計実績) 3,799 回	(H26) (静岡市含む) 設置数 19 市町 56 本部、282 校



資料3

(1) 学びの「宝箱」

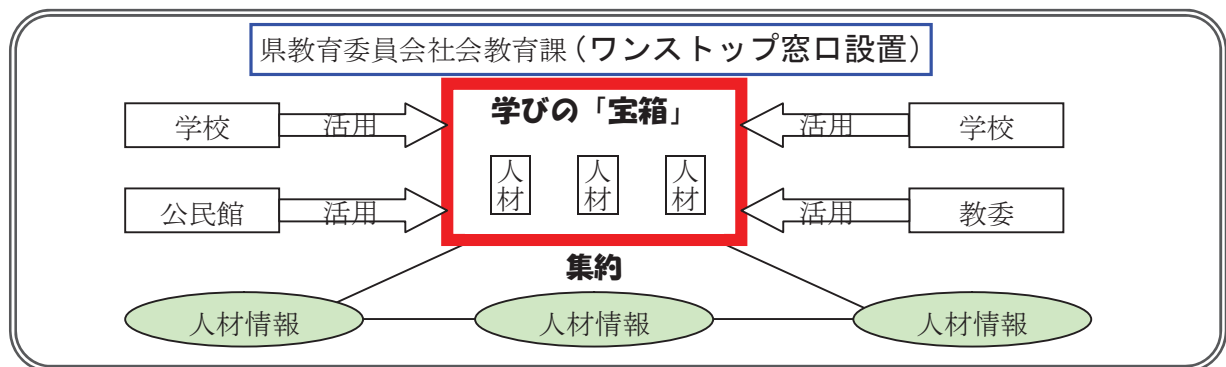
1 経緯

平成22年度に国の緊急雇用創出事業の委託を受け(実績4,541千円)、各課(室)が持つ人材情報をまとめ、インターネットを通じて学校等に情報提供し、「地域の子どもは地域ではぐくむ」体制づくりの一助とするため、『学びの「宝箱」』としてインターネットサイトを開発した。

《学びの「宝箱」とは?》

『学びの「宝箱」』は、県と関わりのある方の人材情報を集約し、インターネットを通じて、学校や各市町教育委員会等の教育関係機関に提供する地域人材バンク。学校や公民館、教育委員会事業等において、地域の方に活躍していただくことにより、学校及び社会教育活動の今まで以上の多様化と充実を目指す。

登録は、一般講師と学校講師の2種類。



《活動例》

小・中学校、高校、特別支援学校で

- ▣ 授業や行事での指導・講師・補助
- ・生徒に、郷土史について話す
- ・理科の実験を補助
- ・低学年や特別支援に関する支援員
- ・放課後の補充学習での指導
- ・産休や育休、特休で講師が必要
- ▣ 部活動指導
- ・外部コーチとして部活動の指導
- ▣ 常勤・非常勤講師(要教員免許)
- ・特別休暇等の先生の代わりの教員

地域で

- ▣ 公民館講座で、家庭教育の重要性についての講話
- ▣ 市教委の事業で、レクリエーション指導

※ 退職教員以外には、県の読書等の養成講座等の修了者、文化協会や体育協会の関係者等が登録しています。

2 講師登録人数 2,359人(一般講師 1,795人、学校講師 564人)

3 活用実績

	H24	H25	H26
情報提供人数	24人	24人	25人
活用人数	1人	5人	6人

4 活用のための課題

学校や市町では、地域人材の情報を独自に持っていることが多く、『学びの「宝箱」』を利用する機会が少ない。また、退職教員は、利用する学校側が、登録者の人となり分からない、依頼を躊躇する傾向がある。今後は、活用を促進する方策の検討が必要である。



## (2) トップアスリート等派遣事業

### 1 目 的

オリンピック開催を通じて、スポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」を実現させるため、中学校部活動にトップアスリートを派遣し、スポーツの振興を図る。

### 2 事業概要

- ・中学生を対象としたトップアスリートによるジュニア選手の育成指導
- ・専門家による栄養指導、フィジカルトレーニング

野球・陸上競技・サッカー・バスケットボール・バレーボール・ソフトボール・卓球等の部活動にトップアスリートを派遣し、中学生や顧問教師が直接指導を受けられる機会を設けることで部活動の活性化を図る。

### 3 実 績

#### トップアスリート等の派遣状況

##### (1) 平成 26 年度実績 (平成 27 年 3 月 31 日時点)

内容	回数	参加校	生徒	顧問
クリニック	47回	318校	3,541人	484人
栄養講座	一回	一校	一人	一人
合計	47回	318校	3,541人	484人
			生徒・顧問計 4,025人	

##### (2) 平成 25 年度実績 (平成 26 年 3 月 31 日時点)

内容	回数	参加校	生徒	顧問
クリニック	44回	277校	4,000人	404人
栄養講座	1回	2校	392人	25人
合計	45回	279校	4,392人	429人
			生徒・顧問計 4,821人	

(3) しずおか型部活動推進事業

1 目的

部活動は専門的指導力を持った教員の不足や、顧問を希望する教員が減少する傾向があるなど、生徒・保護者・地域のニーズに対応できない点が指摘された。そこで、平成 21 年から 23 年にしずおか型部活動検討委員会を設置し、23 年度には部活動の意義や部活動を推進するための体制整備の方策等がとりまとめられた。それを受けて本事業は外部指導者の活用を推進するなど、部活動を取り巻く諸課題を改善し、一層の部活動の活性化を図ることを目的としている。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額 ( )内 H26	
外部指導者派遣	運動・文化部活動の専門的技能を持った地域指導者等を、県立高校・特別支援学校等に派遣する。	47,163 (10,119)	
	「スポーツエキスパート」派遣事業(運動部)		H26：75名 → H27：175名
	「文化の匠」派遣事業(文化部)		H26：27名 → H27：115名
	大学生による部活動支援ボランティア事業		H26：20名 → H27：20名
	外部指導者研修		年1回開催
	大学生等による部活動支援ボランティア連絡協議会		年1回開催
学校教育活動支援員配置事業	運動・文化部活動の専門的技能を持つ高等学校普通免許状所有者を、非常勤職員として任用し、県立高校に配置する。	16,670 (8,116)	
	配置校数		H26：15校 → H27：30校
中高連携運動部活動顧問研修	中学校と高等学校が連携して運動部活動指導の経験が浅い教員を対象に、高校の指導者等による一貫指導を踏まえた指導者研修を行う。	167 (165)	
	研修会開催数		8地区×1種目
運動部活動指導の工夫・改善支援事業	<p>実践校において運動部活動の指導体制及び効果的な指導方法について実践研究を行う。また、外部指導者を活用すること等により、学校教育の一環として適切な活動を行うための支援体制を構築し、運動部活動の適切かつ円滑な運営、指導について研究し、成果を広く県内に普及する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動部活動推進委員会の開催</li> <li>・外部指導者コーディネーターの配置</li> <li>・外部指導者データベースの作成</li> <li>・実践校による効果的・効率的な運動部活動の取り組みについての研究</li> </ul>	20,000 (20,000)	
計		84,000 (38,400)	

(4) 人づくり推進員活動事業

1 目的

人づくり推進員による家庭や地域における人づくりへの助言等を通じて、県民自らが行う人づくりの実践活動の促進を図り「有徳の人」づくりを推進する。

2 平成27年度事業概要

(単位：千円)

項目	内容	②⑥当初	②⑦当初				
人づくり 推進員活動	<p>○学校や地域で開催される「人づくり地域懇談会」において、県が委嘱した「人づくり推進員」が園児、児童の保護者や地域住民に対して、家庭や地域における人づくりの助言や啓発を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>人づくり地域懇談会</td> <td>H27計画 300回 (H26実績 298回) (H12からの累計実績3,799回)</td> </tr> <tr> <td>人づくり推進員</td> <td>委嘱数 104名</td> </tr> </table>	人づくり地域懇談会	H27計画 300回 (H26実績 298回) (H12からの累計実績3,799回)	人づくり推進員	委嘱数 104名	3,000	2,810
	人づくり地域懇談会	H27計画 300回 (H26実績 298回) (H12からの累計実績3,799回)					
人づくり推進員	委嘱数 104名						
<p>○「人づくりハンドブック」を作成、配布する。</p> <p>○人づくり推進員や関連NPO団体等を対象にした研修会を開催する。</p> <p>○複数の人づくり推進員や、人づくりに関連した団体等が連携した取組を行う「人づくり地域協議会」を、各地域で自主的に開催するための働きかけを行う。</p>							

3 これまでの経緯

項目	内容
「人づくり百年の計委員会」提言（平成11年10月）	「意味ある人」をつくるために、家庭・学校・社会が教育空間として機能し合うことを提言 ※この提言を受け、平成12年度に人づくり推進員を設置
「創知協働 人づくり推進 県民会議」報告書（平成18年3月）	静岡県の人づくりの方向性と実践方策をまとめたうえ、「実践方策を具体化し、人づくりを県民運動に高めていくべき」との提言

## (5) 「学校支援地域本部」推進事業

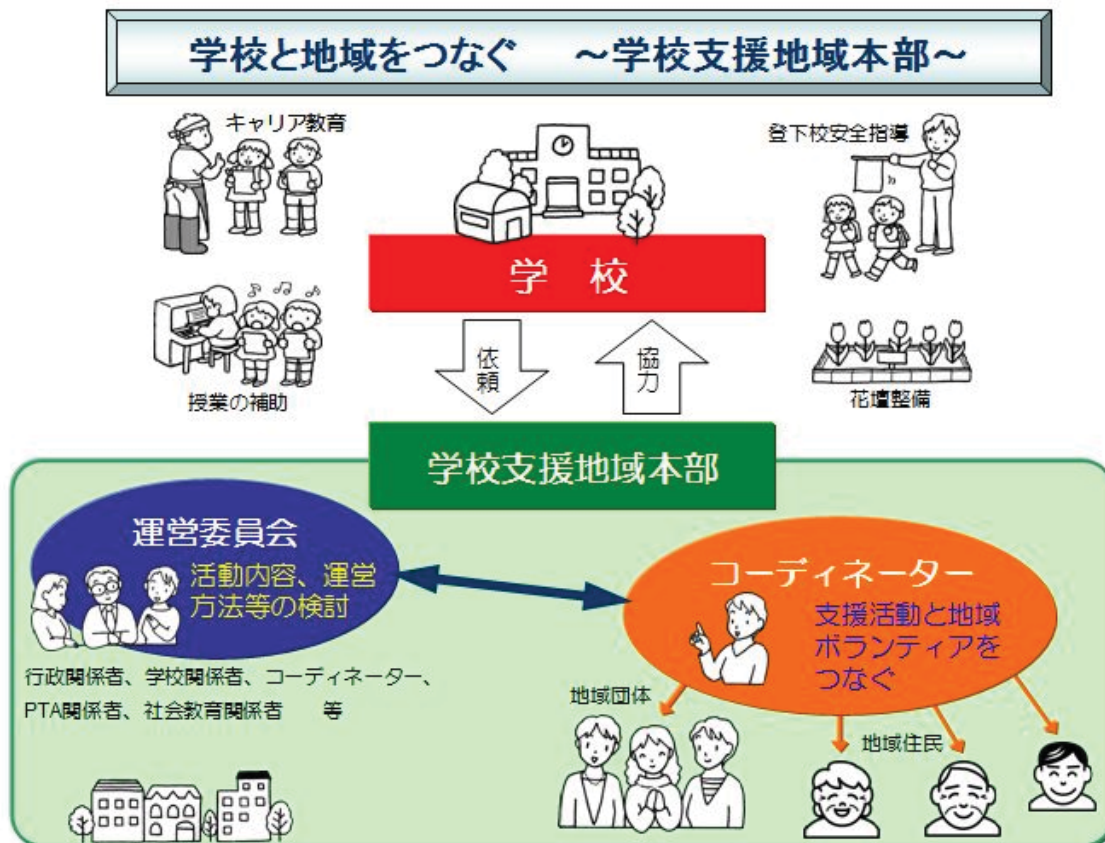
(国庫補助事業 学校・家庭・地域の連携協力推進事業)

### 1 概要

学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるために、学校の教育活動を支援する仕組み（学校支援地域本部）をつくり、学校と地域をつなぐコーディネーターが中心となり、地域との橋渡し役を担い、地域ボランティアによる様々な学校支援活動を実施する。

コーディネーターは、学校からの様々な要請に応えるために、地域のネットワークを活用して、支援活動に適したボランティア等を調整している。

### 2 学校支援地域本部のイメージ



### 3 平成27年度の実施予定 (全県 19市町97本部316校)

市町名	本部	学 校				市町名	本部	学 校			
		小学校	中学校	高校	計			小学校	中学校	高校	計
三島市	17	10	7		17	掛川市	9	22	9		31
富士宮市	5	2	3		5	藤枝市	1	17	10		27
富士市	27	27			27	御前崎市	2	5	2	1	8
裾野市	8	6	4		10	菊川市	1	9	3		12
東伊豆町	1	3			3	牧之原市	1	9	2		11
松崎町	1	1			1	袋井市	2	2			2
函南町	1	5	2		7	湖西市	1	2	1		3
清水町	5	3	2		5	計	85	135	51	1	187
長泉町	1	3	2		5	静岡市	12	86	43		129
小山町	1	5	3		8	全県計	97	221	94	1	316
島田市	1	4	1		5						

◇ 他に幼稚園・保育所等44園

※ 浜松市は実施していない。

## 資料 4

## 他都府県の人材バンクの主な事例

名	教育庁人材バンク (東京都)	かながわハイスクール人材バンク (神奈川県)	大阪府学校支援人材バンク (大阪府)
運営主体	公益社団法人東京都教職員互助会	神奈川県教育局指導部高校教育課	大阪府教育センター
支援内容	(1) 学習指導 (2) 部活動指導	(1) 特別講師 単発的に授業等で指導 (2) 学校支援スタッフ 単発的又は継続的に教科指導や教育の一環として行う活動を支援 (3) サポーターティーチャー 非常勤職員として、教科指導や教育の一環として行う活動を支援	(1) 学校支援社会人等指導者 随時又は短期間、授業・部活動等を支援 (2) 特別非常勤講師 1年間又は各学期、教科・科目の授業を担当 (3) 特別講師 随時、特別講義等を実施
対象校	都内の公立学校(小学校、中学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校)	県立高等学校及び中等教育学校	(1)(2)府内の公立学校(小学校、中学校、高等学校及び養護教育諸学校) (3)府内の公立高等学校
登録条件	次のすべての条件を満たす方 ・ 営利目的でなく、政治的・宗教的中立性を保ち活動できる方 ・ 法令を遵守し、学校教育に対する理解・熱意を持ち、かつ学校長の経営方針に沿って活動できる方	次のすべての条件を満たす方 ・ 学校教育活動についての理解と熱意を持ち、自らが持つ免許や資格、あるいはそれに類する豊かな知識・技能・技術・経験等を学校教育現場に積極的に役立てようとする意欲がある方 ・ 満20歳以上である方 ・ 神奈川県内又は近隣都県に在住、在勤である方 ・ 政治、宗教及び営利活動を目的としな	優れた知識や技能を有し、かつ、公立学校の教育活動に携わるにふさわしい熱意及び識見を有する者で、公的団体その他の府教育委員会が適当と認める団体からの推薦を受けたもの
登録期間	登録した年度末まで (申出がなければ1年毎に自動更新)	登録した年度の4月1日から起算して3年間	登録した年度の4月1日から起算して3年間
報酬等	(1)(2)支給なし (ただし、学校から交通費、材料費等の実費が支給される場合あり)	(1)(2)謝礼等は学校と協議して決定 (3)非常勤職員として雇用	(1)(2)(3)交通費相当の謝礼又は報酬を支給
登録者数	731人 (H27.4.1公表者数のみ)	H27.4 制度創設のため不明	6,724人 (H27.5.31)



本県が実施している外部人材を活用した取組

1 概要

「静岡県教育振興基本計画『有徳の人』づくりアクションプラン第2期計画」の取組状況のアンケート結果では、教育活動支援（部活動を含む。）のため、外部人材を活用したと回答した小学校は99.7%、中学校は98.3%、高等学校は97.3%、特別支援学校は100%で、積極的に外部人材を受け入れている。

2 外部人材を活用した取組（教育委員会事務局）

(1) 県としての主な取組

事業名	事業概要	H26 実績
教職員研修において講義等が可能な大学教員等の一覧	県・市町教育委員会主催の教職員研修や小・中・高・特別支援学校の校内研修、保護者や地域向けの研修において、講師を依頼する際の参考にするため、講義等が可能な大学教員等の情報を一覧にし、各学校へ配布するとともに、県教育委員会のホームページへ掲載	県立学校及び小中学校、市町教育委員会へ配布
実学推進フロンティア事業	大学等と連携して高度な知識・技能を見に付け社会の第一線で活躍できる人材を育成 ○スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 焼津水産高校 ○高校教育民間活力導入推進事業 特別教諭の配置：沼津工業高校、浜松城北工業高校	93,410 千円
次代を担う人材育成事業	大学等と連携して、社会、自然科学等の各分野での研修・体験活動を通し時代を担う人材を育成 ○日本の次世代リーダー養成塾への高校生派遣 10人 ○「地域学」推進事業 ジオパーク、富士山など ○サイエンススクール：理数科設置校 8校 ○キャリア教育の推進 高校生ひらめき・つなげるプロジェクト	14,043 千円
高校生アカデミックチャレンジ(高大連携推進)事業	理数科や職業系専門学科等を設置する高校と大学が連携し、専門分野で卓越した資質を有する生徒を発掘、能力を伸張(理数系、産業系(農工商))	5,060 千円
世界にはばたく人材育成事業	大学等と連携し国際競争力を身に付けたグローバル・リーダーを育成するとともに、高校生の留学を促進 ○スーパー・グローバル・ハイスクール事業 三島北高校 ○高校生留学促進 短期留学 40人、長期留学 10人 高校生留学フェアの開催	20,069 千円

外国語教育推進事業	外国人外国語指導講師（ALT）招致 94 人	464,153 千円
SPAC と協働した国語教材の開発・活用推進事業【新規】	高校生のコミュニケーション能力や感性、情緒、豊かな心等を育むための国語教材の作成と普及・啓発	—
発達障害等の生徒支援充実事業	NPO等の専門機関と連携して専門的な支援実施 ○コミュニケーションスキル講座運営 東中西3か所	19,219 千円
生徒指導等推進事業（高校）	いじめや不登校等へのきめ細かな対応 ○スクールカウンセラーの配置 15人 ○スクールソーシャルワーカーの配置 2人 ○学校支援心理アドバイザーの配置 7校 など	17,335 千円
生徒指導等推進事業費（小・中）	いじめや不登校等へのきめ細かな対応 ○スクールカウンセラーの配置 122人 ○スクールソーシャルワーカーの配置 24人 ○外国人児童生徒相談員の配置 など	245,828 千円
補習等のための指導員等派遣事業【新規】	地域の人材や大学生等を活用して、不登校生徒をはじめ学習指導上の課題を抱える生徒等を支援 ○放課後学習等支援（長欠選抜校等） 15校 ○定時制生徒学習支援 16校 ○外国人生徒日本語学習等支援 9校	—
学力向上推進事業	○学び方支援非常勤講師の配置 207人 ○学び方支援サポーターの配置 104人 ○読書力向上アドバイザーの配置 など	228,210 千円
高校生就職マッチング支援事業	民間のノウハウを活用した進路指導等 求人開拓、就職マッチング支援 委託先：(株)東海道シグマ	—
県とコンビニエンスストアとの包括協定に基づく取組	商品開発やマーケティング等の学習 23年度から実施	14校 84点応募
ジョブサポートティーチャー配置	民間企業等の勤務経験者による就職指導等	4校配置
こころざし育成セミナー	医学部進学を目指す生徒に対するセミナー等実施	延べ61校 180人参加

(2) 学校独自の主な取組

事業名	事業概要	H26実績
保育・介護体験実習	少子高齢化社会の課題や命の尊さを学習	全県立高校
高大連携	大学教授による講義等	全日制 84校 定時制 4校
高校等出張講座	(社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムと連携し高度な学問への興味関心を高める 27年度：30講座を予定	—



総合的な学習の時間での活用	学習内容に応じた外部人材による講演会等 例：ネット社会のコミュニケーション、企業が若者に求める力	小学校 223 人 中学校 255 人
部活動の指導	部活動の指導に、地域の人材を活用	文化の匠 県立高校 59 校 スポーツ エキスパート派遣 県立高校 58 校 特別支援 学校 2 校
学校行事での講師	在り方・生き方、キャリア教育に関する講演会等 例：企業人による講演会、職業講座	—
はごろも夢講座	学問や芸術、スポーツなどの優れた専門家を招く講演会 27 年度：高校 4 校、特別支援学校 3 校で実施予定	小学校 22 校 中学校 16 校 高校 12 校 特別支援学校 11 校
地域と連携した商品開発	地域活性化のため地域の企業等と連携し、地域特産品のポスター等を制作	—

\*上記以外にも、学校経営予算等を活用して、様々な場面において学校独自に外部人材を活用している。

### 3 外部人材を活用した取組（知事部局）

事業名	事業概要	H26 実績
ふじのくに留学生親善大使事業	毎年、県内の大学に在学する外国人留学生 20 名をふじのくに留学生親善大使に委嘱し、地域における国際交流事業（学校訪問含む。）への参加等を通じて県民の国際理解を増進	1,121 千円
多文化共生への架け橋「世界の文化と暮らし出前教室」	次代を担う子供の多文化共生理解教育を推進するため、本県が雇用する国際交流員等外国人職員が、県内小中学校・高校等へ出張し、母国の文化や暮らしを紹介	54 校 3,382 人
ふじのくに子ども芸術大学	第一線で活躍する芸術家との交流を通じ、優れた文化芸術に出会い身近に親しむ機会を提供するため、県内の小中学生を対象とした個人参加の体験・創造講座を実施	13,000 千円

静岡県文化出前講座	小・中学校、高等学校及び特別支援学校に講師を派遣し、講話、体験学習等により、子どもたちの芸術文化への関心を高める	388 千円
大学間等連携推進事業費助成(うち高校等出張講座)	大学等の教員が高等学校等へ出張し、静岡県をテーマとした講義を行う事業に要する経費を助成 (（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施)	12 件 14 講座
私立高校就職支援事業費助成	県内私立高校生への就職支援を目的に、就職支援カウンセラーを私立高校に派遣する事業に助成 (（公社）静岡県私学教育振興会が実施)	3,000 千円
介護の未来ナビゲーター派遣事業	介護人材の確保が社会的な課題となっている中、県内介護施設に従事し、介護の仕事の魅力を情報発信できる若手介護職員を「介護の未来ナビゲーター」として委嘱し、その活動を通じて県民に対して介護職への理解を促進するとともに、県内の大学等への派遣などを通して、福祉分野への就業を促進 (株)エイエイピーに委託)	出前講座 6 件 イベント への出展 4 件
ふじのくに健康増進計画推進事業	「しずおかのおかず」を活用し、子どもたちが食に興味や関心を持つこと及び地域の伝統的な食材、郷土料理や伝統料理等の食文化を伝承することを目的に調理実習を開催 (県健康づくり食生活推進協議会に委託)	56 回 1,351 人
生活衛生関係営業衛生確保等指導事業	生活衛生営業の活性化や次代を担う若者に対して生活衛生営業への理解と就業支援の促進のため、地域参加型出前授業を実施 (（公財）静岡県生活衛生営業指導センターが実施)	1,017 千円
工芸品展開催業務等事務委託	次世代を担う子どもたちに手仕事の素晴らしさを伝えるために、浜松市内の小学4年生を対象とした伝統工芸品の製作体験教室を実施 (静岡県郷土工芸品振興会に委託)	4 校 130 人

## 第 2 回静岡県総合教育会議議事要旨

1 開催日時 平成27年 6 月17日（水）午前10時30分～12時

2 開催場所 静岡県庁別館 8 階第 1 会議室 A、B、C、D

### 3 出席者

静岡県知事	川勝 平太
教育長	木苗 直秀
教育委員	加藤 文夫
	溝口 紀子
	斉藤 行雄
	興 直孝
	渡邊 靖乃
地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会	
副委員長	池上 重弘

### 4 議 事

教職員及び高校生の国際化について

### 5 出席者発言要旨（抜粋）

出席者から以下のような提案が出された。

#### ○高校生の海外修学旅行等と教職員の海外研修の更なる充実

- ・ 県民サポーター制度(国際化のための基金、大学生サポーター等)の導入
- ・ 海外の文化にふれ、現地の学校と交流する修学旅行
- ・ 修学旅行の目的の明確化
- ・ 海外修学旅行のノウハウを高校間で共有

#### ○本県に在住する外国人の児童生徒等との交流促進

- ・ 国際交流協会との連携
- ・ 外国人児童・生徒の就学支援等
- ・ ホームステイでの外国人生徒の受入れ促進

#### ○本県の文化や風土をよく学び、その魅力を世界へ発信することができる国際人の育成

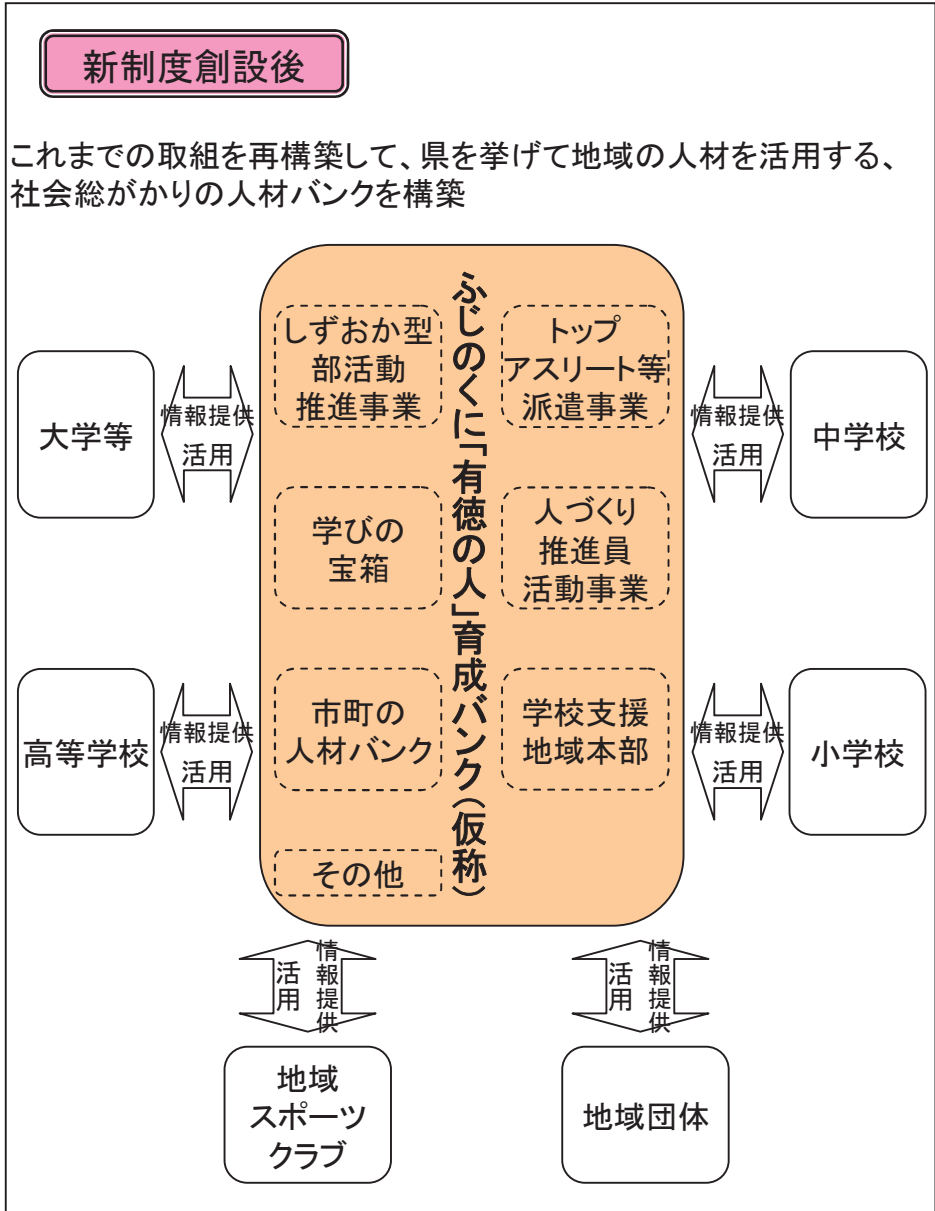
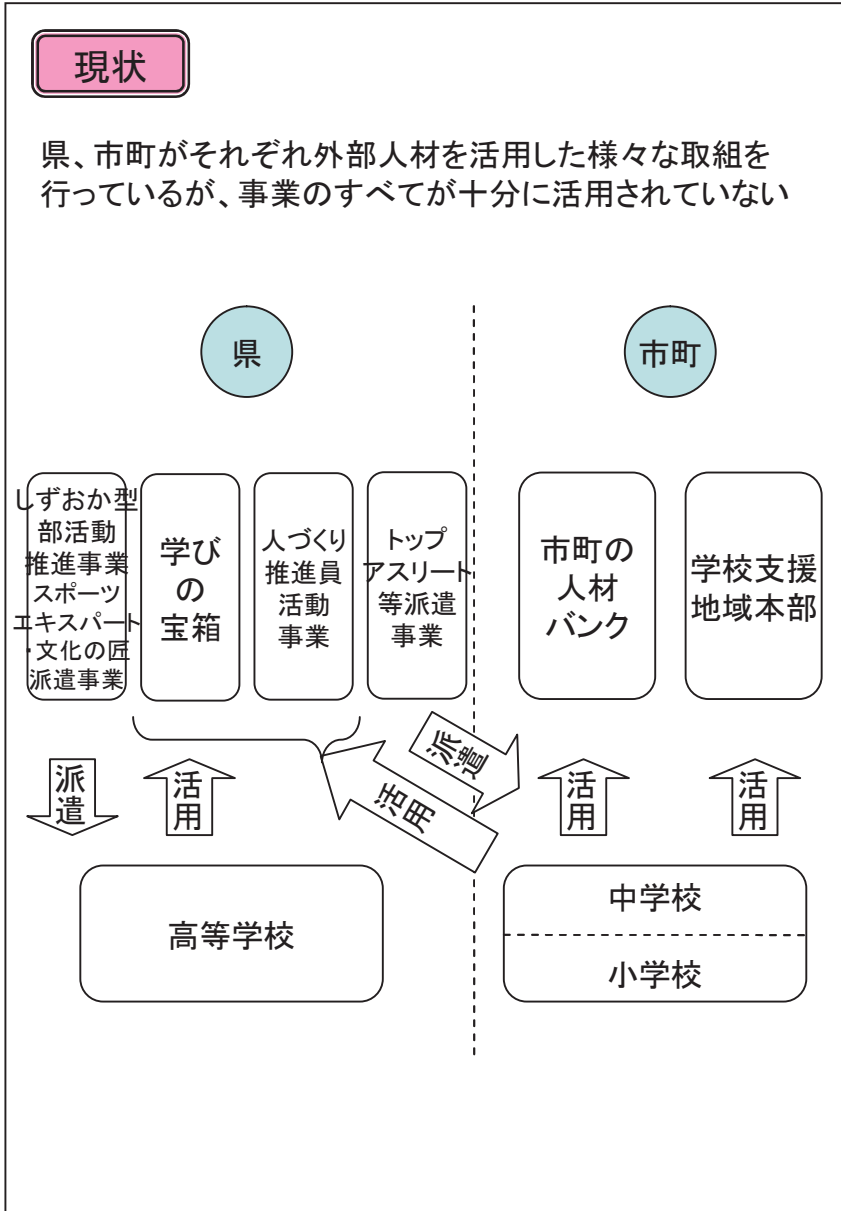
- ・ 外国人差別をなくす、人権に関する教育の推進
- ・ 国際バカロレアの導入検討
- ・ 多言語による地域紹介冊子の作成

### 6 会議の結果

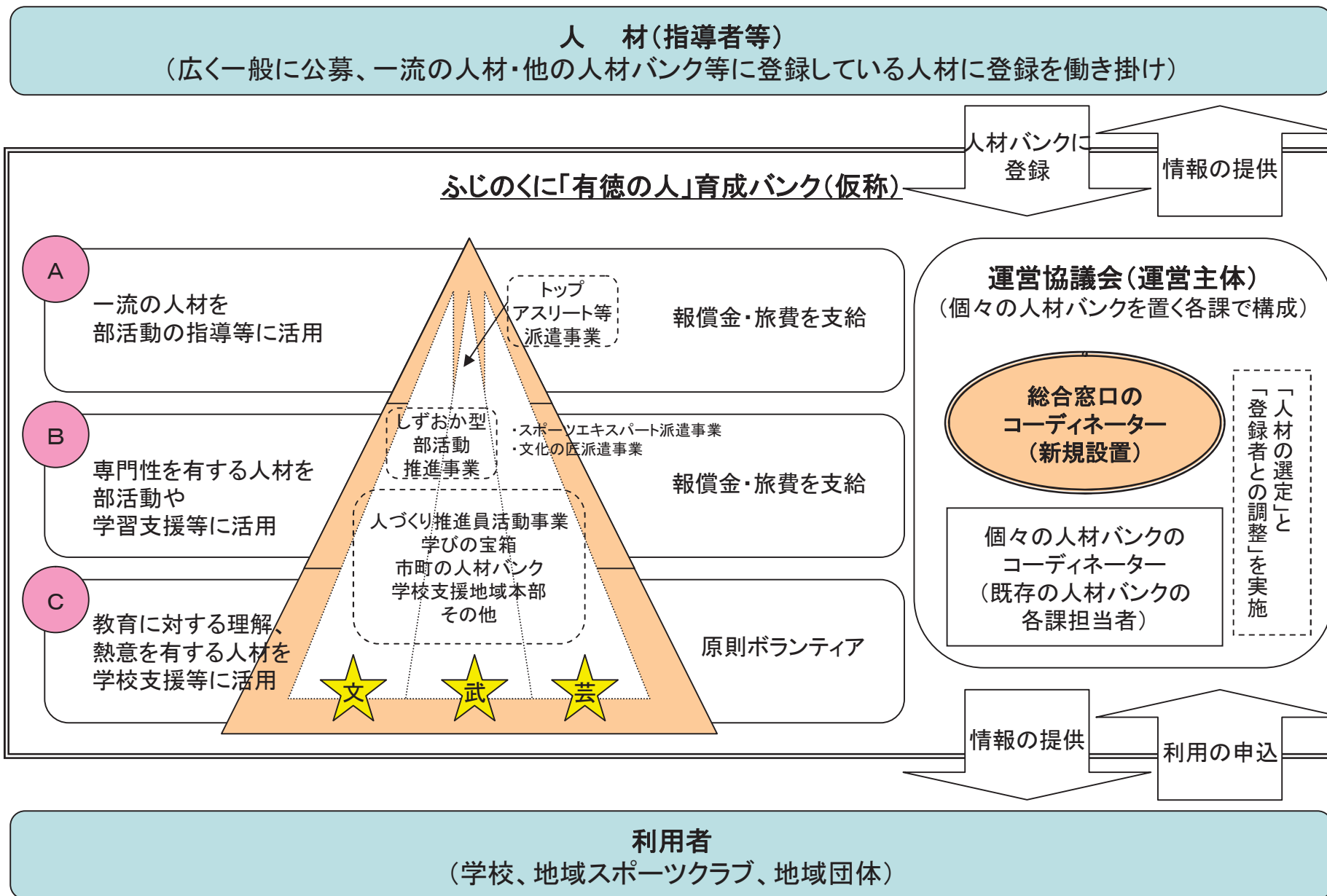
提案の中で何が実行できるか、教育委員会と知事部局で事務分担をしながら検討し、実施に向けて取り組んでいく。

# 新しい人材バンクのイメージ

委員長提案



# 新しい人材バンクの実施体制



# 「地域のスポーツクラブ」について

## 1 提案内容

市・プロスポーツクラブ・大学等と連携して、地域で青少年を支援する「地域のスポーツクラブ」を立ち上げる。

## 2 イメージ図

B校、C校のような学校で、やる気はあるが、環境(指導者、部活動)が整っていない生徒にスポーツをする場を提供する仕組みを設ける。

